

2011年3月期第3四半期決算 補足資料

1-1.	連結損益計算書明細（累計）	2
1-2.	連結損益計算書明細（四半期）	4
2.	連結貸借対照表明細	6
3.	連結キャッシュ・フロー計算書明細	8
4-1.	オペレーティング・セグメント情報(累計)	10
4-2.	オペレーティング・セグメント情報(四半期)	13
5.	2011年3月期 連結年間業績予想	15
6-1.	関係会社業績（累計）	16
6-2.	関係会社業績（四半期）	18
7.	商品市況等の推移	20

1-1. 連結損益計算書明細 (累計)

①収益		(単位: 億円)		
	10/12期	09/12期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	29,797	25,987	3,810	【増益】 金属資源(鉄鉱石価格上昇)、エネルギー(原油価格上昇・数量増加)、鉄鋼製品(鋼材輸出商内増加)、食料・リテール(穀物取扱数量増加)、EMEA/アジア・大洋州(化学品・鉄鋼製品市況回復) 【減益】 米州(Steel Technologiesの連結子会社から持分法適用関連会社への異動)
役 務 提 供	2,746	2,795	▲ 49	
そ の 他	1,195	1,042	153	メキシコ発電事業買収
合 計	33,738	29,824	3,914	
②売上総利益				
オペレーティング・セグメント別内訳は、「4-1. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。				
収益の形態の区分による売上総利益				
	10/12期	09/12期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	4,232	2,851	1,381	鉄鉱石、原油、石炭価格上昇により金属資源、エネルギー増益。相場商品の先渡契約に係る時価評価損により食料・リテール減益。
役 務 提 供	1,741	1,792	▲ 51	
そ の 他	561	563	▲ 2	
合 計	6,534	5,206	1,328	
平均為替Rate	10/12期	09/12期	変動幅	
米ドル	¥86.18	¥93.23	▲¥7.05	
豪ドル	¥79.82	¥78.52	¥1.30	
油価(ドル/バレル、注)	\$79	\$57	\$22	注)当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。
③販売費及び一般管理費				
費目別内訳		(単位: 億円)		
	10/12期	09/12期	増減額	主な増減要因
人 件 費	▲ 2,007	▲ 2,016	9	年金資産に係る利差損の減少を主因に年金費用減少
福 利 費	▲ 88	▲ 84	▲ 4	
旅 費 交 通 費	▲ 223	▲ 196	▲ 27	09/12期: 新型インフルエンザ対策による出張経費減少
交 際 費 会 議 費	▲ 62	▲ 63	1	
通 信 情 報 費	▲ 369	▲ 356	▲ 13	
借 地 借 家 料	▲ 140	▲ 151	11	
減 価 償 却 費	▲ 125	▲ 110	▲ 15	
租 税 公 課	▲ 56	▲ 72	16	
諸 雑 費	▲ 914	▲ 920	6	
合 計	▲ 3,984	▲ 3,968	▲ 16	
オペレーティング・セグメント別内訳は、「4-1. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。				

④利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳		(単位: 億円)		
	10/12期	09/12期	増減額	
受取利息	▲ 7	▲ 98	91	} 円・米ドル金利低下
支払利息	302	261	41	
(区分別内訳)	▲ 309	▲ 359	50	

親会社	▲ 17	▲ 28	11
現地法人	12	8	4
国内	▲ 20	▲ 22	2
海外	18	▲ 56	74

ii) 有利子負債残高 (単位: 億円)

グロス有利子負債期末残高	10/12期末	09/12期末
	33,808	35,202
	10/3期末	09/3期末
	34,717	36,686
同平均残高 (単純平均、(前期末+当期末)÷2)	10/12期	09/12期
	34,263	35,944

iii) 市場金利水準 (月末平均) (単位: %)

	10/12期	09/12期
円Libor 3Month	0.22	0.40
US\$Libor 3Month	0.37	0.46
長期国債(10年)流通利回り	1.10	1.37

⑤受取配当金

(単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	10/12期	09/12期	増減額
第1四半期	145	102	43
第2四半期	102	77	25
第3四半期	149	100	49
合計	396	279	117
国内	91	88	3
海外	305	191	114
(内、海外LNG案件(注))	238	149	89
合計	396	279	117

(注) Qatar-Gas、 Abu Dhabi、 Oman、 赤道ギニア、 サハリンII

⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益

(単位：億円)

	10/12期	09/12期	増減額	10/12期内訳	09/12期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 64	▲ 95	31		
有価証券売却損益	51	78	▲ 27		
有価証券評価損	▲ 118	▲ 430	312		
(市場性ない有価証券)	▲ 79	▲ 264	185	Valepar優先株評価損▲31	日本航空優先株式評価損▲200
(市場性ある有価証券)	▲ 39	▲ 166	127		セブン&アイHD株式会社評価損▲151
日経平均(期末終値)	10,229	10,546			
固定資産処分損益	9	5	4		
固定資産評価損	▲ 31	▲ 66	35	メキシコ湾探鉱区鉱業権評価損	MRCE無形固定資産評価損▲29
暖簾減損損失	0	▲ 96	96		MRCE▲31、AFC▲31、SunWise▲29
雑損益	▲ 29	▲ 61	32	豪州鉄鉱石事業見合い為替デリバティブ取引差益+46、MOECO為替換算差益+34、国内オフィスビル見込損失、MEPMOZ探鉱費用▲44、メキシコ湾探鉱区探鉱費用	為替損失▲102、探鉱費用(MOECO▲95、MEPAU▲32)、MRMD米ドル建て借入金為替換算差益+61

⑦法人所得税

(単位：億円)

	10/12期	09/12期	増減額
法人所得税及び持分法損益前利益	2,756	754	2,002
当期税金	▲ 1,309	▲ 741	▲ 568
繰延税金	▲ 179	▲ 123	▲ 302
法人所得税	▲ 1,488	▲ 618	▲ 870
(法人所得税負担率)	▲ 54.0%	▲ 81.9%	27.9%

税率の改善要因：
「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する「関連会社持分法損益」に係る税効果及び繰延税金資産に対する評価性引当金設定額の割合が減少

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4-1. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益

(単位：億円)

	10/12期	09/12期	増減額
非継続事業に係る損益	0	▲ 5	5
非支配持分帰属損益	▲ 226	▲ 117	▲ 109
主な増減：(負担増) 三井石油開発			

1-2. 連結損益計算書明細（四半期毎）

①収益

		(単位：億円)			
		11/3期3Q	10/3期3Q	増減額 主な増減要因	
商 品 販 売		10,312	8,576	1,736	【増益】 金属資源（鉄鉱石価格上昇）、エネルギー（原油価格上昇・数量増加）、食料・リテール（穀物取扱数量増加）、化学品（石化原料市況上昇）
役 務 提 供		935	957	▲ 22	【減益】 米州（Steel Technologiesの連結子会社から持分法適用関連会社への異動）
そ の 他		447	280	167	メキシコ発電事業買収
合 計		11,694	9,813	1,881	

②売上総利益

収益の形態の区分による売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4-2. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

		(単位：億円)			
		11/3期3Q	10/3期3Q	増減額 主な増減要因	
商 品 販 売		1,407	1,042	365	鉄鉱石、原油、石炭価格上昇により金属資源、エネルギー増益。
役 務 提 供		585	591	▲ 6	
そ の 他		164	128	36	
合 計		2,156	1,761	395	
平均為替Rate		11/3期3Q	10/3期3Q	変動幅	
米ドル		¥82.22	¥90.12	▲¥7.90	
豪ドル		¥81.20	¥81.81	▲¥0.61	
油価(ドル/バレル、注)		\$78	\$68	\$10	注)当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

③販売費及び一般管理費

費目別内訳

		(単位：億円)			
		11/3期3Q	10/3期3Q	増減額 主な増減要因	
人 件 費		▲ 682	▲ 678	▲ 4	
福 利 費		▲ 30	▲ 27	▲ 3	
旅 費 交 通 費		▲ 78	▲ 74	▲ 4	
交 際 費 会 議 費		▲ 21	▲ 23	2	
通 信 情 報 費		▲ 126	▲ 110	▲ 16	
借 地 借 家 料		▲ 44	▲ 51	7	
減 価 償 却 費		▲ 37	▲ 37	0	
租 税 公 課 費		▲ 17	▲ 24	7	
諸 雑 費		▲ 304	▲ 304	0	
合 計		▲ 1,339	▲ 1,328	▲ 11	

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4-2. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

④利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

		(単位：億円)		
		11/3期3Q	10/3期3Q	増減額
		5	▲ 4	9
〔	受取利息	108	99	9
	支払利息	▲ 103	▲ 103	0
} 海外発電事業会社からの受取利息の増加				
(区分別内訳)				
親会社		▲ 14	6	▲ 20
現地法人		4	7	▲ 3
国内		▲ 7	▲ 6	▲ 1
海外		22	▲ 11	33

ii) 有利子負債残高

		(単位：億円)	
		10/12期末	09/12期末
グロス有利子負債期末残高		33,808	35,202
		<u>10/9期末</u>	<u>09/9期末</u>
		33,856	35,763
同平均残高（単純平均、 （前期末+当期末）÷2）		<u>11/3期3Q</u>	<u>10/3期3Q</u>
		33,832	35,483

iii) 市場金利水準（月末平均）

		(単位：%)	
		11/3期3Q	10/3期3Q
円Libor 3Month		0.19	0.30
US\$Libor 3Month		0.30	0.26
長期国債(10年)流通利回り		1.09	1.33

⑤受取配当金 (単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	11/3期3Q	10/3期3Q	増減額
第3四半期	149	100	49
国内	16	24	▲ 8
海外	133	76	57
(内、海外LNG案件(注))	106	58	48)
合計	149	100	49

(注) Qatar-Gas、 Abu Dhabi、 Oman、 赤道ギニア、サハリンII

⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益 (単位：億円)

	11/3期3Q	10/3期3Q	増減額	11/3期3Q内訳	10/3期3Q内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 30	▲ 50	20		
有価証券売却損益	39	40	▲ 1		
有価証券評価損	▲ 50	▲ 243	193		
(市場性ない有価証券)	▲ 39	▲ 232	193		日本航空優先株式評価損▲200
(市場性ある有価証券)	▲ 11	▲ 11	0		
日経平均(期末終値)	10,229	10,546			
固定資産処分損益	10	▲ 2	12		
固定資産評価損	▲ 6	▲ 56	50		MRCE無形固定資産評価損▲29
暖簾減損損失	0	▲ 65	65		MRCE▲31、SunWize▲29
雑損益	▲ 69	32	▲ 101	探鉱費用▲54 為替損失▲3	為替損失▲13

⑦法人所得税 (単位：億円)

	11/3期3Q	10/3期3Q	増減額
法人所得税及び 持分法損益前利益	865	185	680
当期税金	▲ 448	▲ 283	▲ 165
繰延税金	▲ 134	▲ 14	▲ 148
法人所得税	▲ 582	▲ 269	▲ 313
(法人所得税負担率)	▲ 67.2%	▲ 146.1%	78.9%

税率の改善要因：
「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する「関連会社持分法損益」に係る税効果及び繰延税金資産に対する評価性引当金設定額の割合が減少

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4-2. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益 (単位：億円)

	11/3期3Q	10/3期3Q	増減額
非継続事業に係る損益	0	2	▲ 2
非支配持分帰属損益	▲ 73	▲ 71	▲ 2

2. 連結貸借対照表明細

(単位: 億円)

	10/12期末	10/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	44,988	42,611	2,377	MT Falcon +1,312(売却予定資産への組替)、三井丸紅液化ガス+630(売却予定資産への組替)
現金及び現金同等物	13,898	14,014	▲ 116	
売上債権等	19,005	18,190	815	国内食品流通事業で増加(季節要因)、エネルギー・鉄鋼製品・化学品セグメントの子会社で増加(価格上昇・市況回復)
棚卸資産	5,162	5,048	114	
デリバティブ債権	1,000	1,145	▲ 145	
流動負債	25,868	23,808	2,060	MT Falcon +915(売却予定負債への組替)、三井丸紅液化ガス+553(売却予定負債への組替)
短期債務	2,772	2,414	358	
1年以内に期限の到来する長期債務	2,352	3,205	▲ 853	
仕入債務等	14,761	14,086	675	
デリバティブ債務	799	840	▲ 41	
Working Capital	19,120	18,803	317	
② 投資及び非流動債権	29,519	29,978	▲ 459	
関連会社に対する投資及び債権	14,689	14,031	658	Steel Technologies持分50%売却によるNuMit宛投資+198、ペルーリン鉱床開発25%持分取得+233、チリ銅・モリブデン鉱床開発25%持分取得+172、中国水事業合弁会社設立+101、Petrobras向け超深海鉱区掘削船事業会社への融資+85、電解事業合弁会社設立+82 [現金支出以外の増減] 持分法損益(税効果前)+838(関連会社からの配当877億円控除後)、為替変動の影響額▲868
その他の投資	8,677	9,659	▲ 982	【取得】ロシア決済サービス事業会社、三井海洋開発+78、TPV+76 【回収】サハリンII有償減資▲301(別途TA▲165) [現金支出以外の増減] 有価証券評価差額▲724、減損▲87
貸貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	2,148	2,240	▲ 92	
③ 有形固定資産合計 (減価償却累計額控除後)	10,035	9,786	249	米国シェールガス事業参画+372(内TA▲23)、豪州鉄鉱石事業+179(内TA▲30)、石油・ガス事業+55(内TA▲142) Steel Technologies(連結子会社から持分法適用関連会社への異動)▲182、三井丸紅液化ガス(売却予定資産への組替)▲162
④ 長期債務	28,684	29,098	▲ 414	米国三井物産:長期借入金減少(短期化・為替要因)、三井丸紅液化ガス(売却予定負債への組替)
⑤ 株主資本	22,844	22,301	543	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,289	4,288	1	
未実現有価証券保有損益	811	1,239	▲ 428	株式市況の下落(10/12末 10,229円 ← 10/3末 11,090円)
外貨換算調整勘定	▲ 3,872	▲ 2,727	▲ 1,145	対米ドル、伯リアル、豪ドルでの円高による減少 米ドル▲722(10/12末 @81.49円/USD ← 10/3末 @93.04円/USD) 伯リアル▲161(10/12末 @48.59円/BRL ← 10/3末 @52.01円/BRL) 豪ドル▲97(10/12末 @83.13円/AUD ← 10/3末 @85.28円/AUD)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フロー」をご参照願います。

(参考) 10/3期末における給付債務と年金資産の状況

(単位：億円)

	10/3期	09/3期
予測給付債務残高	▲ 2,809	▲ 2,750
年金資産の公正価額	2,663	2,424
年金資産の予測給付債務超過額	▲ 146	▲ 326
連結貸借対照表で認識される額：		
その他の資産（前払年金費用）	216	20
未払費用	▲ 23	▲ 8
退職給与及び年金債務	▲ 339	▲ 338
	▲ 146	▲ 326
累積その他の包括損益（税効果前）で認識される額：		
過去勤務債務の未償却残高	37	19
数理計算上の差異の未償却残高	810	1,165
	847	1,184

3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,697億円の資金獲得となり、前年同期の4,388の資金獲得から691億円減少しました。営業利益の積上げ増加の一方、営業活動に係るWorking Capitalは13億円の資金支出となり、前年同期の1,891億円の資金獲得から1,904億円の資金収支悪化となりました。

(単位:億円)

	10/12期	09/12期	増減
(a) 非支配持分控除前四半期純利益	2,984	1,047	1,937
(b) 非継続事業に係る損益－純額(税効果後)	0	5	▲ 5
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	1,114	1,049	65
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	117	98	19
有価証券・固定資産関係損益などの調整	154	604	▲ 450
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損、暖簾減損損失			
繰延税金	179	▲ 123	302
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲ 838	▲ 182	▲ 656
(d) 小計	▲ 388	397	▲ 785
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増加、棚卸資産の増加、仕入債務等の増加、その他－純額	▲ 13	1,891	▲ 1,904
(f) 非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー		▲ 1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,697	4,388	▲ 691

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、MT Falcon Holdingsによるメキシコ天然ガス火力発電事業買収、金属資源及びエネルギーにおける拡張投資、米国シェールガス事業、ペルーのリン鉱床開発プロジェクト等に係る資金支出の一方、Sakhalin Energy Investmentの有償減資、Steel Technologiesの50%持分売却の結果、4,025億円の資金支出となりました。

(単位:億円)

	10/12期			09/12期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲ 621	▲ 924	<増加> ペルーリン鉱床開発プロジェクトの事業会社25%持分取得▲233、チリ銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社25%持分取得▲172、中国水事業合弁会社への出資▲99、ペトロプラス向け超深海鉱区掘削船事業会社への融資▲85、米国ダウケミカルとの電解事業合弁会社への出資▲82	▲ 365	▲ 654	<増加> JA三井リース▲301、ブラジル深海油田開発用FPSOリース会社宛融資▲118
		303	<売却・回収>		289	<売却・回収> IPM UK 株式有償減資+90
その他の投資の取得及び売却	▲ 1,031	▲ 1,816	<取得> MT Falconによるメキシコ天然ガス火力発電事業買収▲1,068、ロシア決済サービス事業会社株式取得、三井海洋開発増資引受▲78、TPV株式追加取得▲76	652	▲ 237	<取得>
		785	<売却> サハリンII有償減資+301 Steel Technologies50%持分売却+187		889	<売却> サハリンII有償減資+384、セディナ社転換社債償還+116
貸貸用及び有形固定資産の購入及び売却	▲ 2,175	▲ 2,261	<購入> 石油・ガス事業(シェールガス除く)▲579、米国シェールガス▲426、豪州鉄鉱石事業▲307、リース用鉄道車両▲213、豪州石炭事業▲123	▲ 1,431	▲ 1,588	<購入> 豪州鉄鉱石拡張▲310、三井石油開発/エンフィールド/ウーインセント/チェイ/オマン/米国メキシコ湾石油・ガス事業▲497、豪州石炭拡張▲67、リース用鉄道車両▲225
		86	<売却>		157	<売却>
長期貸付金の増加及び回収	▲ 317			▲ 17		
定期預金	119			▲ 88		
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 4,025			▲ 1,249		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、MT Falcon Holdingsにおけるプロジェクトファイナンスを含む長期債務の調達増加に加え、米国三井物産や米国の金融子会社などにおける短期債務の調達増加により611億円の資金獲得となりました。

(単位:億円)

	10/12期		09/12期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	842		▲ 1,519	
長期債務の増加及び減少	237	増加: +3,191 減少: ▲2,954	394	増加: +3,563 減少: ▲3,169
非支配持分株主との取引	101		▲ 68	
自己株式の取得及び売却	▲ 3		0	
配当金支払	▲ 566		▲ 128	
財務活動によるキャッシュ・フロー	611		▲ 1,321	

(注) 連結貸借対照表との関係: B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

4-1. オペレーティング・セグメント情報（累計）

平成22年12月期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,230	3,529	2,026	5,945	10,094	4,426	1,062	544	2,876	1,084	907	33,723	15	0	33,738
売上総利益	300	1,367	687	479	1,524	568	350	286	583	149	232	6,525	7	2	6,534
営業利益	67	1,236	56	132	1,064	86	▲80	69	193	18	40	2,881	▲40	▲355	2,486
持分法損益（税効果前）	32	845	219	32	351	32	39	81	48	1	28	1,708	0	7	1,715
四半期純利益（三井物産に帰属）	61	1,241	157	81	943	39	6	36	125	4	337	3,030	32	▲304	2,758
平成22年12月31日現在の総資産	4,867	10,236	14,475	6,281	15,159	7,009	5,026	3,875	4,034	1,070	3,821	75,853	27,159	▲17,153	85,859

平成21年12月期（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	774	2,058	1,693	5,828	9,040	3,987	1,224	532	3,385	756	617	29,894	22	▲92	29,824
売上総利益	247	518	658	496	1,059	643	398	290	575	116	201	5,201	3	2	5,206
営業利益	▲3	402	63	114	635	173	▲77	66	136	▲42	21	1,488	▲35	▲309	1,144
持分法損益（税効果前）	31	256	256	11	239	64	▲33	37	18	9	27	915	0	1	916
四半期純利益（三井物産に帰属）	20	463	100	66	521	▲28	▲49	4	▲65	▲39	191	1,184	3	▲257	930
平成21年12月31日現在の総資産	4,748	8,741	13,205	5,879	15,542	6,658	4,997	4,099	4,614	1,430	2,867	72,780	28,063	▲16,776	84,067

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	456	1,471	333	117	1,054	439	▲162	12	▲509	328	290	3,829	▲7	92	3,914
売上総利益	53	849	29	▲17	465	▲75	▲48	▲4	8	33	31	1,324	4	0	1,328
営業利益	70	834	▲7	18	429	▲87	▲3	3	57	60	19	1,393	▲5	▲46	1,342
持分法損益（税効果前）	1	589	▲37	21	112	▲32	72	44	30	▲8	1	793	0	6	799
四半期純利益（三井物産に帰属）	41	778	57	15	422	67	55	32	190	43	146	1,846	29	▲47	1,828
総資産	119	1,495	1,270	402	▲383	351	29	▲224	▲580	▲360	954	3,073	▲904	▲377	1,792

売上総利益

（単位：億円）

	10/12期	09/12期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	300	247	53	Regency Steel Asia好調（アジア需要堅調）。三井物産スチール増益（自動車・家電向け販売好調）。
金属資源	1,367	518	849	MIOD+643、MI+165（鉄鉱石価格上昇）。非鉄金属増益（市況上昇）。
機械・プロジェクト	687	658	29	プロジェクト+7：メキシコ発電事業買取による増益。自動車+37：海外自動車関連事業堅調。船舶▲14：市況低迷。前期売船益。
化学品	479	496	▲17	基礎化学品▲39：Shark Bay Salt+11（出荷数量増）。石化・塩化原料トレーディング不調（取扱数量の減少・コスト増）。機能化学品+22：KPA+33（アンモニア市況上昇・数量増）。三井物産プラスチックトレード増益（中国向け需要拡大）。
エネルギー	1,524	1,059	465	MOECO+158、MEPME+92（油価上昇・数量増）。MEPAU+47（油価上昇）。MCH+79（石炭価格上昇、但し対米ドル豪ドル高で一部相殺）。三井石油+84（市況堅調）。
食料・リテール	568	643	▲75	相場商品に係る先渡契約時価評価損。飼料原料減益。MCM FOODS減益（缶詰事業不振）。
コンシューマーサービス・情報産業	350	398	▲48	情報産業▲24：エレクトロニクス・液晶ディスプレイ関連事業堅調（需要増）。メディア・ITサービス関連事業減益（国内景気低迷）。一部事業からの撤退・縮小による減益。CS▲24：不動産・ファッションビジネス事業低調（国内消費市場低迷）。
物流・金融市場	286	290	▲4	金融市場：デリバティブ取引低調。物流：取扱貨物量増加。前期不動産売却益。Champions+69（前年同期在庫評価損反動増、販売数量増加、価格上昇）。Novus減益（価格下落、円高）。MRE増益（引渡戸数増加）。Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動による減少。
米州	583	575	8	Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動による減少。
欧州・中東・アフリカ	149	116	33	化学品好調。
アジア・大洋州	232	201	31	化学品、鉄鋼製品需要回復。
合計	6,525	5,201	1,324	
その他	7	3	4	
調整・消去	2	2	0	
連結合計	6,534	5,206	1,328	

営業利益

（単位：億円）

	10/12期	09/12期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	67	▲3	70	販管費、償却関係経費負担減。
金属資源	1,236	402	834	
機械・プロジェクト	56	63	▲7	販管費(MT Falcon)、償却関係経費(BAF)負担増。
化学品	132	114	18	販管費負担減。
エネルギー	1,064	635	429	
食料・リテール	86	173	▲87	販管費負担増。
コンシューマーサービス・情報産業	▲80	▲77	▲3	販管費負担減。
物流・金融市場	69	66	3	
米州	193	136	57	販管費負担減(Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動)。
欧州・中東・アフリカ	18	▲42	60	販管費、償却関係経費負担減。
アジア・大洋州	40	21	19	
合計	2,881	1,488	1,393	
その他	▲40	▲35	▲5	
調整・消去	▲355	▲309	▲46	
連結合計	2,486	1,144	1,342	

関連会社持分法損益

(単位:億円)

	10/12期	09/12期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	32	31	1	
金属資源	845	256	589	Robe River Mining Company+190(鉄鉱石価格上昇)。 Collahuasi+52(銅価格上昇・出荷数量増)。 Valepar+288(鉄鉱石価格上昇・出荷数量増)。
機械・プロジェクト	219	256	▲ 37	海外発電事業▲113:時価評価損▲99。 自動車+28:新興国を中心に海外関連事業堅調。 船舶・航空+38:前期LNG船用船会社評価損▲39。
化学製品	32	11	21	International Methanol Company+16(市況回復)。
エネルギー	351	239	112	JAL-MIMI増益(LNG価格上昇)。
食料・リテール	32	64	▲ 32	三国コカ・コーラ株式評価損。 Ventura Foods減益(利益率低下)。
コンシューマーサービス・ 情報産業	39	▲ 33	72	当期:二番町センタービルプロジェクト評価損。 前期:もしもしホットライン株式評価損▲73。
物流・金融市場	81	37	44	JA三井リース+45(貸倒引当金繰入額負担減・個別貸倒引当金取崩)。
米州	48	18	30	Steel Technologies持分法適用関連会社化による増加。 United Harvest増益(米国小麦輸出好調)。
欧州・中東・アフリカ	1	9	▲ 8	
アジア・大洋州	28	27	1	
合計	1,708	915	793	
その他	0	0	0	
調整・消去	7	1	6	
連結合計	1,715	916	799	

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)(営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響)

(単位:億円)

	10/12期	09/12期	増減額	営業利益 増減	持分法 損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因(税前)
鉄鋼製品	61	20	41	70	1	
金属資源	1,241	463	778	834	589	当期:Valepar優先株評価損▲31。MRMD米ドブ建借入金を替換算差益+19。豪州鉄鉱石事業見合いが替デリバティブ取引差益+46及び同事業における替損失▲15。関連会社未分配利益に係る繰延税金負債取崩前期比▲50。 前期:MRMD米ドブ建借入金を替換算差益+61。豪州鉄鉱石事業が替損失▲29。
機械・プロジェクト	157	100	57	▲ 7	▲ 37	当期:関連会社未分配利益に係る繰延税金負債取崩前期比▲40。 前期:日本航空優先株式評価損▲200、MRCE無形固定資産評価損▲29・暖簾減損損失▲31。
化学製品	81	66	15	18	21	関連会社未分配利益に係る繰延税金負債取崩前期比減少。 LNG受取配当金+89(LNG価格上昇、サハリンII受取配当金)。 雑損益+31(MOECOが替差益+34、探鉱費負担減、メキシコ湾探鉱区探鉱費)。
エネルギー	943	521	422	429	112	関連会社未分配利益に係る繰延税金負債取崩前期比+35。 MOECO非支配持分帰属当期純利益負担増▲70。 メキシコ湾探鉱区鉱業権評価損。
食料・リテール	39	▲ 28	67	▲ 87	▲ 32	前期:セブン&アイHD株式評価損▲151。
コンシューマーサービス・ 情報産業	6	▲ 49	55	▲ 3	72	国内オフィスビル開発事業に係る見込損失。
物流・金融市場	36	4	32	3	44	当期:商品デリバティブ取引関連替損失(売総見合い)▲104。 前期:商品デリバティブ取引関連替損失(売総見合い)▲83。
米州	125	▲ 65	190	57	30	当期:WPI損失悪化(石油製品需要低迷、タカ-定期用船契約見込損失、設備賃料負担増)。 前期:暖簾減損損失▲65(内、AFC▲31、SunWize▲29)。
欧州・中東・アフリカ	4	▲ 39	43	60	▲ 8	前期:MRCE無形固定資産評価損・暖簾減損損失
アジア・大洋州	337	191	146	19	1	MIOD/MIL/MCH当セグメント出資持分利益増加。
合計	3,030	1,184	1,846	1,393	793	
その他	32	3	29	▲ 5	0	
調整・消去	▲ 304	▲ 257	▲ 47	▲ 46	6	
連結合計	2,758	930	1,828	1,342	799	

総資産

(単位:億円)

	10/12期末	10/3期末	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	4,867	4,606	261	期末休日要因、及び取扱増による売上債権の増加
金属資源	10,236	9,128	1,108	鉄鉱石事業業績好調による持分法損益の積上げ
機械・プロジェクト	14,475	13,232	1,243	メキシコ天然ガス火力発電事業買収。
化学製品	6,281	6,057	224	期末休日要因、及び市況回復に伴う取扱増による売上債権の増加
エネルギー	15,159	15,192	▲ 33	対米ドルでの円高による石油・ガス及び石炭事業における外貨換算調整勘定の減少、サハリンII有償減資。保有Inpex株式下落。
食料・リテール	7,009	6,091	918	期末休日要因、及び国内商品流通事業における季節要因による売上債権の増加
コンシューマーサービス・ 情報産業	5,026	5,282	▲ 256	不動産案件減損
物流・金融市場	3,875	3,845	30	
米州	4,034	4,467	▲ 433	Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動。 対米ドルでの円高による外貨換算調整勘定の減少。
欧州・中東・アフリカ	1,070	1,321	▲ 251	対ユーロでの円高による外貨換算調整勘定の減少。
アジア・大洋州	3,821	3,060	761	現預金の増加
合計	75,853	72,281	3,572	
その他	27,159	27,254	▲ 95	
調整・消去	▲ 17,153	▲ 15,845	▲ 1,308	
連結合計	85,859	83,690	2,169	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成22年12月期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマー・ヘルス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	自動車	船舶・航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収 益	585	1,246	195	2,026	4,404	1,541	5,945	377	685	1,062	215	329	544
売上総利益	208	367	112	687	87	392	479	160	190	350	199	87	286
営業利益	▲ 38	49	45	56	14	118	132	▲ 14	▲ 66	▲ 80	89	▲ 20	69
持分法損益 （税効果前）	140	70	9	219	23	9	32	▲ 14	53	39	81	0	81
四半期純利益（三井物産に帰属）	69	55	33	157	28	53	81	▲ 20	26	6	46	▲ 10	36
平成22年12月31日現在の総資産	7,400	3,388	3,687	14,475	2,589	3,692	6,281	2,631	2,395	5,026	2,709	1,166	3,875

平成21年12月期（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマー・ヘルス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	自動車	船舶・航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収 益	440	1,026	227	1,693	4,314	1,514	5,828	481	743	1,224	177	355	532
売上総利益	201	330	127	658	126	370	496	184	214	398	178	112	290
営業利益	▲ 25	32	56	63	51	63	114	▲ 13	▲ 64	▲ 77	50	16	66
持分法損益 （税効果前）	243	42	▲ 29	256	8	3	11	22	▲ 55	▲ 33	34	3	37
四半期純利益（三井物産に帰属）	149	40	▲ 89	100	42	24	66	12	▲ 61	▲ 49	▲ 10	14	4
平成21年12月31日現在の総資産	6,601	2,994	3,610	13,205	2,353	3,526	5,879	2,717	2,280	4,997	3,035	1,064	4,099

増減

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマー・ヘルス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	自動車	船舶・航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収 益	145	220	▲ 32	333	90	27	117	▲ 104	▲ 58	▲ 162	38	▲ 26	12
売上総利益	7	37	▲ 15	29	▲ 39	22	▲ 17	▲ 24	▲ 24	▲ 48	21	▲ 25	▲ 4
営業利益	▲ 13	17	▲ 11	▲ 7	▲ 37	55	18	▲ 1	▲ 2	▲ 3	39	▲ 36	3
持分法損益 （税効果前）	▲ 103	28	38	▲ 37	15	6	21	▲ 36	108	72	47	▲ 3	44
四半期純利益（三井物産に帰属）	▲ 80	15	122	57	▲ 14	29	15	▲ 32	87	55	56	▲ 24	32
総 資 産	799	394	77	1,270	236	166	402	▲ 86	115	29	▲ 326	102	▲ 224

4.2.オペレーティング・セグメント情報（四半期毎）

平成23年3月期 第3四半期（平成22年10月1日～12月31日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	413	1,284	784	2,079	3,416	1,594	326	169	971	350	302	11,688	6	0	11,694
売上総利益	101	462	245	161	488	197	106	70	201	43	80	2,154	3	▲1	2,156
営業利益	25	420	30	52	331	36	▲32	3	42	▲1	13	919	▲12	▲120	787
持分法損益（税効果前）	12	384	83	13	130	17	22	19	20	1	14	715	0	1	716
四半期純利益（三井物産に帰属）	22	469	61	33	294	10	▲8	2	28	▲3	117	1,025	11	▲110	926

平成22年3月期 第3四半期（平成21年10月1日～12月31日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	235	742	572	1,793	3,063	1,283	399	114	1,173	269	194	9,837	10	▲34	9,813
売上総利益	79	196	217	159	394	219	133	43	219	39	66	1,764	0	▲3	1,761
営業利益	3	157	14	30	250	57	▲12	▲41	75	▲10	2	525	▲11	▲130	384
持分法損益（税効果前）	14	112	72	10	90	15	6	11	18	2	7	357	0	▲1	356
四半期純利益（三井物産に帰属）	5	145	▲99	14	211	37	5	▲7	▲9	▲28	56	330	▲8	▲120	202

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	178	542	212	286	353	311	▲73	55	▲202	81	108	1,851	▲4	34	1,881
売上総利益	22	266	28	2	94	▲22	▲27	27	▲18	4	14	390	3	2	395
営業利益	22	263	16	22	81	▲21	▲20	44	▲33	9	11	394	▲1	10	403
持分法損益（税効果前）	▲2	272	11	3	40	2	16	8	2	▲1	7	358	0	2	360
四半期純利益（三井物産に帰属）	17	324	160	19	83	▲27	▲13	9	37	25	61	695	19	10	724

（単位：億円）

売上総利益

	11/3期3Q	10/3期3Q	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	101	79	22	Regency Steel Asia好調（アジア需要回復）。三井物産スチール増益（中国向けステンレス輸出好調）。
金属資源	462	196	266	MI0D+204、MI1+59（鉄鉱石価格上昇）。
機械・プロジェクト	245	217	28	プロジェクト+15：メキシコ発電事業買収による増益。自動車+16：海外子会社全般に堅調。船舶・航空▲3：市況低迷。
化学品	161	159	2	基礎化学品▲12：Shark Bay Salt堅調（出荷数量増）。石化・塩ビ原料トレーディング不調（取扱数量減少・コスト増）。機能化学品+15：KPA+16（アンモニウム市況上昇・数量増）。国内化学品販売会社増益（中国向け需要拡大）。
エネルギー	488	394	94	MOECO+44（油価上昇）、MEPAU▲27（保有鉱区原状回復費用負担増）。MCH+41（石炭価格上昇、但し対米ドル豪ドル高で一部相殺）。
食料・リテール	197	219	▲22	相場商品に係る先渡契約時価評価損。
コンシューマーサービス・情報産業	106	133	▲27	国内事業低調、エレクトロニクス・ディスプレイ関連事業減益（価格下落）。一部事業からの撤退・縮小による売上総利益減少。
物流・金融市場	70	43	27	エネルギー関連商品デリバティブ取引回復。
米州	201	219	▲18	Champions増益（前期在庫評価損反動増、販売数量増加、価格上昇）。Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動による減少。Novus減益（マジン縮小、円高）。
欧州・中東・アフリカ	43	39	4	化学品好調。
アジア・大洋州	80	66	14	化学品、鉄鋼製品堅調。
合計	2,154	1,764	390	
その他	3	0	3	
調整・消去	▲1	▲3	2	
連結合計	2,156	1,761	395	

営業利益

	11/3期3Q	10/3期3Q	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	25	3	22	
金属資源	420	157	263	
機械・プロジェクト	30	14	16	
化学品	52	30	22	販管費負担減。
エネルギー	331	250	81	
食料・リテール	36	57	▲21	
コンシューマーサービス・情報産業	▲32	▲12	▲20	
物流・金融市場	3	▲41	44	
米州	42	75	▲33	販管費負担増。
欧州・中東・アフリカ	▲1	▲10	9	販管費負担減。
アジア・大洋州	13	2	11	
合計	919	525	394	
その他	▲12	▲11	▲1	
調整・消去	▲120	▲130	10	
連結合計	787	384	403	

関連会社持分法損益

(単位:億円)

	11/3期3Q	10/3期3Q	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	12	14	▲2	
金属資源	384	112	272	Robe River Mining Company+52(鉄鉱石価格上昇)。 Collahuasi+17(銅価格上昇・販売数量増加)。 Valepar+172(鉄鉱石価格上昇・出荷数量増)。 前期SUMIC評価損▲29。
機械・プロジェクト	83	72	11	海外発電事業▲40:時価評価損▲19。 自動車+14:新興国を中心に海外関係会社堅調。 船舶・航空+38:前期LNG船用船会社評価損▲39。
化学製品	13	10	3	International Methanol Company増益(市況回復)。
エネルギー	130	90	40	JAL-MIMI増益(LNG価格上昇)。
食料・リテール	17	15	2	
消費者サービス・情報産業	22	6	16	
物流・金融市場	19	11	8	JA三井リース増益(貸倒引当金繰入額負担減、個別貸倒引当金取崩益)。
米州	20	18	2	
欧州・中東・アフリカ	1	2	▲1	
アジア・大洋州	14	7	7	
合計	715	357	358	
その他	0	0	0	
調整・消去	1	▲1	2	
連結合計	716	356	360	

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)(営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響)

(単位:億円)

	11/3期3Q	10/3期3Q	増減額	営業利益増減	持分法損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因(税前)
鉄鋼製品	22	5	17	22	▲2	
金属資源	469	145	324	263	272	
機械・プロジェクト	61	▲99	160	16	11	前期:日本航空優先株式評価損▲200、MRCE無形固定資産評価損▲29・暖簾減損損失▲31。
化学製品	33	14	19	22	3	
エネルギー	294	211	83	81	40	LNG受取配当金+48(LNG価格上昇、サハリンII受取配当金)。 雑損益▲45(MEPMOZ探鉱費負担増)。
食料・リテール	10	37	▲27	▲21	2	
消費者サービス・情報産業	▲8	5	▲13	▲20	16	
物流・金融市場	2	▲7	9	44	8	当期:商品デリバティブ取引関連為替損失(売総見合い)▲22。 前期:商品デリバティブ取引関連為替差益(売総見合い)+14。
米州	28	▲9	37	▲33	2	前期:暖簾減損損失▲33(内、SunWize▲29)。
欧州・中東・アフリカ	▲3	▲28	25	9	▲1	前期:MRCE無形固定資産評価損・暖簾減損損失
アジア・大洋州	117	56	61	11	7	MIOD/MI I/MCH当セグメント出資持分利益増加。
合計	1,025	330	695	394	358	
その他	11	▲8	19	▲1	0	
調整・消去	▲110	▲120	10	10	2	
連結合計	926	202	724	403	360	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成23年3月期 第3四半期(平成22年10月1日~12月31日)

(単位:億円)

	機械・プロジェクト				化学品			消費者サービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	自動車	船舶・航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収益	275	449	60	784	1,568	511	2,079	112	214	326	54	115	169
売上総利益	81	131	33	245	30	131	161	49	57	106	46	24	70
営業利益	▲3	22	11	30	9	43	52	▲9	▲23	▲32	10	▲7	3
持分法損益(税効果前)	56	23	4	83	7	6	13	8	14	22	19	0	19
四半期純利益(三井物産に帰属)	39	13	9	61	11	22	33	1	▲9	▲8	5	▲3	2

平成22年3月期 第3四半期(平成21年10月1日~12月31日)

	機械・プロジェクト				化学品			消費者サービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	自動車	船舶・航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収益	160	346	66	572	1,264	529	1,793	160	239	399	11	103	114
売上総利益	66	115	36	217	42	117	159	59	74	133	13	30	43
営業利益	▲11	11	14	14	18	12	30	▲2	▲10	▲12	▲37	▲4	▲41
持分法損益(税効果前)	97	9	▲34	72	3	7	10	7	▲1	6	9	2	11
四半期純利益(三井物産に帰属)	24	8	▲131	▲99	11	3	14	9	▲4	5	▲10	3	▲7

増減

	機械・プロジェクト				化学品			消費者サービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	自動車	船舶・航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収益	115	103	▲6	212	304	▲18	286	▲48	▲25	▲73	43	12	55
売上総利益	15	16	▲3	28	▲12	14	2	▲10	▲17	▲27	33	▲6	27
営業利益	8	11	▲3	16	▲9	31	22	▲7	▲13	▲20	47	▲3	44
持分法損益(税効果前)	▲41	14	38	11	4	▲1	3	1	15	16	10	▲2	8
四半期純利益(三井物産に帰属)	15	5	140	160	0	19	19	▲8	▲5	▲13	15	▲6	9

5. 2011年3月期 連結年間業績予想

[業績予想の前提条件] 4Q見通し 3Q累計実績 年間見通し 2Q時年間予想
 期中平均米ドル為替レート 80.00 86.18 84.64 84.08
 原油価格(JCC) 82ドル 79ドル 80ドル 78ドル

	11/3期 見通し	11/3期 従来予想 (11月2日公表)	増 減	増減要因
売 上 高	10.5兆	10.5兆	0.0兆	
売 上 総 利 益	8,650億	8,400億	250億	資源・エネルギー価格上昇及び出荷数量増
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,400	▲ 5,450	50	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 100	▲ 100	0	
営 業 利 益	3,150	2,850	300	
利 息 収 支	▲ 20	▲ 30	10	
受 取 配 当 金	500	500	0	
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	▲ 50	▲ 200	150	資産リサイクルに伴う譲渡益及び時価評価益増
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	3,580	3,120	460	
法 人 所 得 税	▲ 2,000	▲ 1,800	▲ 200	
持 分 法 損 益 前 利 益	1,580	1,320	260	
持 分 法 損 益	2,400	2,150	250	資源・エネルギー価格上昇
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	3,980	3,470	510	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲ 280	▲ 270	▲ 10	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	3,700	3,200	500	

当期純利益（三井物産（株）に帰属）

	11/3期 見通し	11/3期 従来予想 (11月2日公表)	増減額	11/3期 3Q累計実績
鉄 鋼 製 品	80	60	20	61
金 属 資 源	1,650	1,540	110	1,241
機 械 ・ フ ロ シ ョ ン	290	190	100	157
化 学 品	110	80	30	81
エ ネ ル ギ ー	1,200	1,060	140	943
食 料 ・ リ テ ー ル	60	80	▲ 20	39
CS ・ 情 報 産 業	10	40	▲ 30	6
物 流 ・ 金 融 市 場	0	30	▲ 30	36
米 州	170	120	50	125
欧 州 ・ 中 東 ・ ア フ リ カ	10	10	0	4
ア ジ ア ・ 大 洋 州	500	390	110	337
合 計	4,080	3,600	480	3,030
そ の 他 調 整 ・ 消 去	▲ 380	▲ 400	20	▲ 272
連 結 合 計	3,700	3,200	500	2,758

6-1. 関係会社業績（累計）

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	09/12期	10/12期	増減 (億円)	
				決算月	当社持分 (億円)		当社持分 (億円)
【鉄鋼製品】							
三井物産スチール	建築・土木用資材・建材加工製品の販売	100.0	子	03	10	24	14
三井物産鋼材販売	鉄鋼製品の卸売	89.1	子	03	▲ 6	▲ 1	5
三井物産鋼材販売西日本	鉄鋼製品の卸売	100.0	子	03	▲ 3	▲ 1	2
セイケイ	鋼管の製造・販売	51.0	子	03	▲ 3	▲ 3	0
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	▲ 7	13	20
BANGKOK COIL CENTER	鋼材加工販売	95.4	子	03	1	1	0
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	5	8	3
【金属資源】							
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	423	987	564
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	30	109	79
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリ銅鉱山への投資	61.9	子	12	51	70	19
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	2	14	12
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	9	9	0
VALEPAR	ブラジル資源事業会社VALEへの投資	15.0	関	12	81	369	288
CORAL BAY NICKEL CORPORATION	ニッケル・コバルトの製錬	18.0	関	12	5	12	7
日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	15.0	関	12	0	▲ 3	▲ 3
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	25.0	関	12	8	26	18
【プロジェクト】							
MBKプロジェクトホールディングス	プラント関連機材・設備製造会社への投資	100.0	子	03	9	13	4
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	15	6	▲ 9
MITSUI RAIL CAPITAL HOLDINGS	北米鉄道関連事業への投資	100.0	子	03	0	▲ 1	▲ 1
MITSUI RAIL CAPITAL EUROPE	欧州機関車リース事業	100.0	子	03	▲ 53	5	58
MITSUI RAIL CAPITAL PARTICIPACOES (*)	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ガス配給事業への投資	100.0	子	12	31	43	12
CACTUS ENERGY INVESTMENT	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	子	03	2	4	2
ATLATEC HOLDINGS	メキシコ水処理施設設計・建設・運営	88.4	子	12	3	▲ 1	▲ 4
東洋エンジニアリング (*)	プラント・エンジニアリング	22.8	関	03	4	-	-
IPP事業関連会社 (**)	海外発電事業	Var.	関	12	193	73	▲ 120
【自動車】							
TOYOTA CHILE (*)	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	-	18	-
TF USA (***)	自動車部品物流事業への投資	100.0	子	03	0	0	0
MITSUI AUTOMOTIVE EUROPE	自動車関連事業への投資及び自動車の貿易取引	100.0	子	03	4	▲ 1	▲ 5
MITSUI AUTOMOTIVE CIS INVESTMENT	ロシア自動車販売事業への投資	100.0	子	03	▲ 2	0	2
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	24	26	2
BUSSAN AUTOMOTIVE SINGAPORE	インド二輪車製造・販売金融事業への投資	100.0	子	03	▲ 18	▲ 5	13
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	▲ 7	4	11
TOYOTA CANADA (*)	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	関	12	-	-	-
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	16.9	関	12	11	12	1
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	13	38	25
【船舶・航空】							
東洋船舶	船舶用船・売買仲介、運航管理	100.0	子	03	2	3	1
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	4	5	1
【基礎化学品】							
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	15	12	▲ 3
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	17	25	8
第一タンカー	石化製品のタンカー輸送	100.0	子	03	0	0	0
【機能化学品】							
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	16	33	17
MITSUI AGRI SCIENCE(欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	2	2	0
三井物産アグロビジネス	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	子	03	▲ 2	0	2
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	4	5	1
三井物産プラスチックトレード	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	子	03	6	11	5
大東化学	工業薬品の製造・販売	70.0	子	03	3	3	0
【エネルギー】							
MITSUI E&P AUSTRALIA	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	40	76	36
MITSUI E&P MIDDLE EAST	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	31	77	46
三井石油開発(*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	70.3	子	03	57	-	-
MITENERGY UPSTREAM	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	91.1	子	12	▲ 7	-	-
MITSUI E&P USA	シェールガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	-	▲ 22	-
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	6	7	1
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲ 44	▲ 49	▲ 5
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	100	169	69
MITSUI & CO. URANIUM AUSTRALIA	ウランの探鉱・開発	100.0	子	03	▲ 1	▲ 2	▲ 1
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	5	49	44
三井丸紅液化ガス	液化ガスの輸入・販売等	60.0	子	03	10	6	▲ 4
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-
【食料・リテール】							
三井農林	食品製造・販売	54.5	子	03	4	4	0
ブライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	47.0	子	03	1	4	3
サンエイ糖化	澱粉・糖化製品の製造・販売	69.8	子	03	5	8	3
三井食品	総合食品卸売	99.9	子	03	26	13	▲ 13
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	4	5	1
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	7	12	5
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	30	22	▲ 8
MITSUI ALIMENTOS	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0	子	12	0	3	3
MCM FOODS HOLDINGS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	▲ 3	▲ 8	▲ 5
三国コカ・コーラボトリング	清涼飲料の製造・販売	36.0	関	12	5	▲ 4	▲ 9
三井製糖	砂糖精製業	32.0	関	03	8	8	0
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	61.6	関	09	2	2	0
MULTIGRAIN	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	45.1	関	12	▲ 7	▲ 16	▲ 9

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	09/12期	10/12期	増減 (億円)	
				決算月	当社持分 (億円)		当社持分 (億円)
【コンシューマーサービス事業】							
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	▲ 2	1	3
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	9	10	1
エムサービス	給食サービス業	50.0	関	03	12	13	1
【情報産業】							
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	84.9	子	12	▲ 1	▲ 5	▲ 4
三井情報 (*)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.5	子	03	1	-	-
ジェイ エスキューブ	情報処理・事務処理受託請負	100.0	子	03	0	0	0
三井物産エレクトロニクス	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	子	03	▲ 2	0	2
QVC ジャパン (*)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	-
日本ユニシス	情報システムの企画開発・販売	32.5	関	03	▲ 8	▲ 11	▲ 3
もしもしホットライン (*)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	▲ 62	-	-
ティーガイア (*)	携帯電話等の販売及び通信サービスの販売取次	22.8	関	03	15	-	-
【金融市場】							
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT (***)	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲ 31	▲ 3	28
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	7	0	▲ 7
MITSUI BUSSAN COMMODITIES	非鉄金属ディーリング	100.0	子	03	6	2	▲ 4
JA三井リース	総合リース業	42.9	関	03	40	85	45
【物流】							
トライネット・ロジスティクス (***)	国内物流倉庫事業への投資	100.0	子	03	25	10	▲ 15
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	7	4	▲ 3
トライネット	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	子	03	1	2	1
TRI-NET LOGISTICS (ASIA)	国際複合一貫輸送請負	100.0	子	03	1	2	1
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	▲ 13	▲ 28	▲ 15
三井ダイレクト損害保険	損害保険業	19.8	関	03	▲ 4	0	4
【米州】							
GAME CHANGER HOLDINGS (***)	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	▲ 8	5	13
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	▲ 28	16	44
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	1	3	2
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	▲ 1	0	1
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	19	18	▲ 1
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	99	77	▲ 22
CORNERSTONE RESEARCH & DEVELOPMENT	健康食品・薬品の加工包装	100.0	子	03	▲ 23	▲ 7	16
SUNWIZE TECHNOLOGIES	太陽光発電システムの販売・据付	100.0	子	03	▲ 39	1	40
FERTILIZANTES MITSUI (三井肥料) (***)	肥料の製造・販売	100.0	子	12	▲ 48	▲ 17	31
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	5	15	10
MITSUI FOODS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	1	▲ 1	▲ 2
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	7	5	▲ 2
【欧州・中東・アフリカ】							
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲ 5	2	7
【アジア・大洋州】							
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	6	10	4
【本部】							
三井物産フィナンシャルサービス	関係会社金融、経理業務受託	100.0	子	03	1	2	1
主な現地法人 (傘下連結決算対象会社の業績貢献額を含む)							
米国三井物産		100.0			▲ 20	131	151
カナダ三井物産		100.0			0	3	3
欧州三井物産		100.0			▲ 37	▲ 10	27
ドイツ三井物産		100.0			3	9	6
アジア・大洋州三井物産		100.0			16	0	▲ 16
香港三井物産		100.0			16	14	▲ 2
三井物産中国		100.0			0	2	2
上海三井物産		100.0			10	12	2
台湾三井物産		100.0			3	3	0
タイ国三井物産		100.0			6	10	4
豪州三井物産		100.0			133	287	154

(*)の会社に就き、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。

(**) IPM EAGLEやPAITON ENERGYなど海外発電事業の持分法適用関連会社業績を合計したものです。

(***) TF USAは従来MITSUI AUTOMOTIVE NORTH AMERICA (MANA) の子会社であり、TF USAの業績はMANAの業績に含めて記載しておりましたが、2010年3月にTF USAがMANAを合併したため、今後はTF USAとして業績を記載いたします。
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENTは、2010年4月にMITSUI & CO. ENERGY RISK MANAGEMENTから名称変更しております。
トライネット・ロジスティクスは従来三井物産ロジスティクス・ホールディングスの子会社であり、トライネット・ロジスティクスの業績は三井物産ロジスティクス・ホールディングスの業績に含めて記載しておりますが、2010年3月にトライネット・ロジスティクスが三井物産ロジスティクス・ホールディングスを合併したため、今後はトライネット・ロジスティクスとして業績を記載いたします。
Steel Technologiesは2010年4月にGAME CHANGER HOLDINGS傘下の持分法適用関連会社となったため、今後はGAME CHANGER HOLDINGSとして業績を記載します。
FERTILIZANTES MITSUIは2010年3月にFERTILIZANTES MITSUIとYOOLIN FERTILIZANTESに会社分割されました。今後はFERTILIZANTES MITSUIとして両社の業績の合計を記載します。

(注) 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

6-2. 関係会社業績（四半期）

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	09/12期	10/12期	増減 (億円)	
				決算月	当社持分 (億円)		当社持分 (億円)
【鉄鋼製品】							
三井物産スチール	建築・土木用資材・建材加工製品の販売	100.0	子	03	3	9	6
三井物産鋼材販売	鉄鋼製品の卸売	89.1	子	03	▲ 2	0	2
三井物産鋼材販売西日本	鉄鋼製品の卸売	100.0	子	03	▲ 1	0	1
セイケイ	鋼管の製造・販売	51.0	子	03	▲ 2	▲ 1	1
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	▲ 1	3	4
BANGKOK COIL CENTER	鋼材加工販売	95.4	子	03	0	0	0
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	8	5	▲ 3
【金属資源】							
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	134	321	187
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	16	44	28
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリ銅鉱山への投資	61.9	子	12	26	28	2
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	▲ 4	▲ 3	1
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	3	2	▲ 1
VALEPAR	ブラジル資源事業会社VALEへの投資	15.0	関	12	45	217	172
CORAL BAY NICKEL CORPORATION	ニッケル・コバルトの製錬	18.0	関	12	5	4	▲ 1
日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	15.0	関	12	0	▲ 1	▲ 1
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	25.0	関	12	6	8	2
【プロジェクト】							
MBKプロジェクトホールディングス	プラント関連機材・設備製造会社への投資	100.0	子	03	4	7	3
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	2	2	0
MITSUI RAIL CAPITAL HOLDINGS	北米鉄道関連事業への投資	100.0	子	03	0	0	0
MITSUI RAIL CAPITAL EUROPE	欧州機関車リース事業	100.0	子	03	▲ 50	2	52
MITSUI RAIL CAPITAL PARTICIPACOES (*)	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ガス配給事業への投資	100.0	子	12	12	16	4
CACTUS ENERGY INVESTMENT	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	子	03	1	1	0
ATLATEC HOLDINGS	メキシコ水処理施設設計・建設・運営	88.4	子	12	1	▲ 1	▲ 2
東洋エンジニアリング (*)	プラント・エンジニアリング	22.8	関	03	2	-	-
IPP事業関連会社 (**)	海外発電事業	Var.	関	12	76	34	▲ 42
【自動車】							
TOYOTA CHILE (*)	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	-	5	-
TF USA (***)	自動車部品物流事業への投資	100.0	子	03	0	0	0
MITSUI AUTOMOTIVE EUROPE	自動車関連事業への投資及び自動車の貿易取引	100.0	子	03	2	0	▲ 2
MITSUI AUTOMOTIVE CIS INVESTMENT	ロシア自動車販売事業への投資	100.0	子	03	▲ 1	0	1
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	7	7	0
BUSSAN AUTOMOTIVE SINGAPORE	インド二輪車製造・販売金融事業への投資	100.0	子	03	▲ 5	0	5
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	▲ 2	1	3
TOYOTA CANADA (*)	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	関	12	-	-	-
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	16.9	関	12	5	4	▲ 1
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	7	13	6
【船舶・航空】							
東洋船舶	船舶用船・売買仲介、運航管理	100.0	子	03	1	1	0
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	2	3	1
【基礎化学品】							
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	1	2	1
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	10	10	0
第一タンカー	石化製品のタンカー輸送	100.0	子	03	1	0	▲ 1
【機能化学品】							
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	6	16	10
MITSUI AGRI SCIENCE(欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	▲ 8	▲ 5	3
三井物産アグロビジネス	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	子	03	▲ 1	0	1
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	3	2	▲ 1
三井物産プラスチックトレード	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	子	03	2	4	2
大東化学	工業薬品の製造・販売	70.0	子	03	1	1	0
【エネルギー】							
MITSUI E&P AUSTRALIA	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	37	14	▲ 23
MITSUI E&P MIDDLE EAST	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	18	22	4
三井石油開発(*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	70.3	子	03	26	-	-
MITENERGY UPSTREAM	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	91.1	子	12	2	-	-
MITSUI E&P USA	シェールガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	-	▲ 18	-
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	3	2	▲ 1
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲ 24	▲ 16	8
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	24	60	36
MITSUI & CO. URANIUM AUSTRALIA	ウランの探鉱・開発	100.0	子	03	0	▲ 1	▲ 1
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	11	21	10
三井丸紅液化ガス	液化ガスの輸入・販売等	60.0	子	03	6	2	▲ 4
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-
【食料・リテール】							
三井農林	食品製造・販売	54.5	子	03	3	2	▲ 1
ブライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	47.0	子	03	2	1	▲ 1
サンエイ糖化	澱粉・糖化製品の製造・販売	69.8	子	03	1	1	0
三井食品	総合食品卸売	99.9	子	03	9	2	▲ 7
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	2	1	▲ 1
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	3	4	1
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	6	7	1
MITSUI ALIMENTOS	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0	子	12	0	2	2
MCM FOODS HOLDINGS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	▲ 8	▲ 2	6
三国コカ・コーラボトリング	清涼飲料の製造・販売	36.0	関	12	4	7	3
三井製糖	砂糖精製業	32.0	関	03	3	2	▲ 1
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	61.6	関	09	2	1	▲ 1
MULTIGRAIN	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	45.1	関	12	▲ 6	▲ 14	▲ 8

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	09/12期	10/12期	増減 (億円)
				決算月	当社持分 (億円)	
【コンシューマーサービス事業】						
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	3	2 ▲ 1
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	3	4 ▲ 1
エムサービス	給食サービス業	50.0	関	03	4	4 0
【情報産業】						
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	84.9	子	12	▲ 1	▲ 3 ▲ 2
三井情報 (*)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.5	子	03	1	- -
ジェイ エスグループ	情報処理・事務処理受託請負	100.0	子	03	0	▲ 1 ▲ 1
三井物産エレクトロニクス	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	子	03	▲ 1	▲ 1 0
QVC ジャパン (*)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	- -
日本ユニシス	情報システムの企画開発・販売	32.5	関	03	▲ 9	▲ 7 2
もしもしホットライン (*)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	5	- -
ティーガイア (*)	携帯電話等の販売及び通信サービスの販売取次	22.8	関	03	4	- -
【金融市場】						
mitsui & co. COMMODITY RISK MANAGEMENT (***)	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲ 15	▲ 5 10
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	2	0 ▲ 2
MITSUI BUSSAN COMMODITIES	非鉄金属ディーリング	100.0	子	03	5	1 ▲ 4
JA三井リース	総合リース業	42.9	関	03	10	20 10
【物流】						
トライネット・ロジスティクス (***)	国内物流倉庫事業への投資	100.0	子	03	4	4 0
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	2	1 ▲ 1
トライネット	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	子	03	1	1 0
TRI-NET LOGISTICS (ASIA)	国際複合一貫輸送請負	100.0	子	03	1	1 0
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	▲ 5	▲ 12 ▲ 7
三井ダイレクト損害保険	損害保険業	19.8	関	03	▲ 2	0 2
【米州】						
GAME CHANGER HOLDINGS (***)	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	3	0 ▲ 3
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	▲ 3	5 8
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	1	1 0
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	▲ 1	1 2
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	7	5 ▲ 2
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	33	26 ▲ 7
CORNERSTONE RESEARCH & DEVELOPMENT	健康食品・薬品の加工包装	100.0	子	03	▲ 21	▲ 5 16
SUNWIZE TECHNOLOGIES	太陽光発電システムの販売・据付	100.0	子	03	▲ 36	0 36
FERTILIZANTES MITSUI (三井肥料) (***)	肥料の製造・販売	100.0	子	12	▲ 11	▲ 17 ▲ 6
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	4	9 5
MITSUI FOODS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	0	▲ 1 ▲ 1
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	7	1 ▲ 6
【欧州・中東・アフリカ】						
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲ 1	▲ 1 0
【アジア・大洋州】						
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	1	4 3
【本部】						
三井物産フィナンシャルサービス	関係会社金融、経理業務受託	100.0	子	03	1	1 0
主な現地法人 (傘下連結決算対象会社の業績貢献額を含む)						
米国三井物産		100.0			2	40 38
カナダ三井物産		100.0			0	2 2
欧州三井物産		100.0			▲ 25	▲ 2 23
ドイツ三井物産		100.0			▲ 2	2 4
アジア・大洋州三井物産		100.0			5	0 ▲ 5
香港三井物産		100.0			7	4 ▲ 3
三井物産中国		100.0			0	1 1
上海三井物産		100.0			3	6 3
台湾三井物産		100.0			2	0 ▲ 2
タイ国三井物産		100.0			1	2 1
豪州三井物産		100.0			39	100 61

(*)の会社に就き、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えてさせていただきます。

(**) IPM EAGLEやPAITON ENERGYなど海外発電事業の持分法適用関連会社業績を合計したものです。

(***) TF USAは従来MITSUI AUTOMOTIVE NORTH AMERICA (MANA) の子会社であり、TF USAの業績はMANAの業績に含めて記載しておりましたが、2010年3月にTF USAがMANAを合併したため、今後はTF USAとして業績を記載いたします。
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENTは、2010年4月にMITSUI & CO. ENERGY RISK MANAGEMENTから名称変更しております。
トライネット・ロジスティクスは従来三井物産ロジスティクス・ホールディングスの子会社であり、トライネット・ロジスティクスの業績は三井物産ロジスティクス・ホールディングスの業績に含めて記載しておりますが、2010年3月にトライネット・ロジスティクスが三井物産ロジスティクス・ホールディングスを合併したため、今後はトライネット・ロジスティクスとして業績を記載いたします。
Steel Technologiesは2010年4月にGAME CHANGER HOLDINGS傘下の持分法適用関連会社となったため、今後はGAME CHANGER HOLDINGSとして業績を記載します。
FERTILIZANTES MITSUIは2010年3月にFERTILIZANTES MITSUIとYOOLIN FERTILIZANTESに会社分割されました。今後はFERTILIZANTES MITSUIとして両社の業績の合計を記載します。

(注) 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

7. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月
JCC	44.29	56.43	70.31	74.76	77.70	81.50	75.65	81.79*
Dubai	44.27	59.04	67.89	74.41	75.83	78.12	73.97	84.33
WTI	43.08	59.62	68.31	77.21	78.71	78.03	76.22	85.17

*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

対日代表銘柄鉄鉱石価格 (US\$/MTU)	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月			
豪州ヘマタイト塊鉱	201.7	112.0						
豪州ヘマタイト粉鉱	144.7	97.0						

鉄鉱石業界紙複数社による スポット指標62% Fe CFR North China平均値 (US\$/MT)	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月
	69.5	64.6	86.5	96.8	130.4	156.7	135.1	156.7

対日代表銘柄石炭価格 (\$/MT)	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月
一級強粘結炭	300.0	128.0			200.0	225.0	209.0	
非微粘結炭	240.0	79.0			167.0	172.0	143.0	
一般炭	125.0	71.0			98.0			

銅（\$/MT）	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月
LME価格	3,428.39	4,663.05	5,859.09	6,648.43	7,232.42	7,027.35	7,242.83	8,636.52

為替（¥/\$）	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月
米ドル	95.20	96.76	92.81	90.12	90.75	91.29	85.03	82.22
豪ドル	62.72	75.01	78.73	81.81	81.58	79.96	78.32	81.20
伯リアル	40.94	47.31	50.16	51.83	49.68	51.20	48.89	48.37

金利（%）	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月
円Libor(3ヶ月)	0.64	0.51	0.39	0.30	0.25	0.24	0.23	0.19
米ドルLibor(3ヶ月)	1.21	0.76	0.37	0.26	0.26	0.47	0.35	0.30
長期国債(10年)流通利回り	1.31	1.43	1.34	1.33	1.34	1.22	1.00	1.09